



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 株式会社 ナナオ

上場取引所 東

コード番号 6737 URL <http://www.eizo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 実盛 祥隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 兼 IR室長

(氏名) 秋常 樹一郎

TEL 076-275-4121

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	48,850	△16.2	4,407	△37.2	4,215	△41.6	3,223	△27.3
22年3月期第3四半期	58,276	△5.0	7,021	3.5	7,217	10.4	4,434	34.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	144.41	—
22年3月期第3四半期	198.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	76,129	58,435	76.8	2,617.92
22年3月期	75,369	56,484	74.9	2,530.52

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 58,435百万円 22年3月期 56,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
23年3月期	—	25.00	—		
23年3月期 (予想)				25.00	50.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△9.7	5,200	△42.4	5,200	△42.8	3,600	△27.0	161.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	22,731,160株	22年3月期	22,731,160株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	409,934株	22年3月期	409,934株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	22,321,226株	22年3月期3Q	22,321,243株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
販売の状況	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州では金融システムに対する懸念はあるものの、景気は持ち直しの動きが見られました。わが国においては、企業業績等は改善基調であるものの、個人消費の弱含みや円高からくる景気の先行き不透明感が続いており、依然として予断を許さない状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は48,850百万円(前年同期比16.2%減)となりました。品目別の売上は以下のとおりです。

[コンピュータ用モニター]

欧州市場の需要は堅調でしたが、ユーロ安により価格競争力は低下し、輸出環境は厳しい状況にありました。一方で、医療市場向け及び産業市場向けモニターの販売拡大により、売上高は26,492百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

[アミューズメント用モニター]

売上高は17,474百万円(前年同期比37.7%減)となりました。

アミューズメント用モニターは新機種の投入時期により販売が左右される特性があります。当第3四半期連結累計期間では、予定の販売台数は達成したものの、前年同期の販売台数には及びませんでした。

利益面については、アミューズメント用モニターの減収、ユーロ安によるコンピュータ用モニターの価格競争がより厳しくなったこと、及びアミューズメント用モニターの受注制作ソフトウェアに係る開発費負担の増加等により売上総利益が減少しました。一方で、広告宣伝費をはじめとした経費の削減、減価償却費の減少により、販売費及び一般管理費は減少しました。

また、特別利益としてEU関税返還金(注)を984百万円計上しました。以上の結果、営業利益は4,407百万円(前年同期比37.2%減)、経常利益は4,215百万円(同41.6%減)、四半期純利益は3,223百万円(同27.3%減)となりました。

(注) …EU域内において過年度に「関税及び貿易に関する一般協定」の第2条(関税譲許)に違反して、パソコン用液晶モニターの一部について不当な課税が行われていました。当該関税はEU域内の当社販売代理店及び販売子会社が支払義務を負い、当社は競争力確保のためにその50%相当額を実質的に負担しておりました。かねてより一部の当社販売代理店及び販売子会社が各国税務当局へ提訴しておりましたが、今般、税務当局及びBTI(Binding Tariff Information、拘束的関税情報)により無税と判断された結果、EU域内の一部の国において過年度の関税額の一部が当社販売代理店及び販売子会社に還付されました。当社が負担した相当額については、当社販売代理店より当社へ返還されたことから、その返還額を特別利益に計上いたしました。また、EU域内の販売子会社に還付された関税についても特別利益に計上したものであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産及び負債の状況は、前連結会計年度末と比較し、資産の部は760百万円増加し76,129百万円となりました。これは主に、売掛金、有価証券の減少や、減価償却が進んだことにより有形・無形固定資産が減少しましたが、現金及び預金の増加や、将来の販売を見据えた原材料の調達増によりたな卸資産が増加したことによります。

負債の部は、主に未払法人税等の減少により1,190百万円減少し17,694百万円となりました。純資産の部は、四半期純利益の計上等により1,950百万円増加し58,435百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において、特別利益を994百万円計上いたしました。この要因等により、平成22年5月12日に公表した通期の連結業績予想を下記の通り修正いたしました。

(連結業績予想)

通期	売上高	70,000百万円	(前回発表予想比	—)
	営業利益	5,200百万円	(前回発表予想比	—)
	経常利益	5,200百万円	(前回発表予想比	—)
	当期純利益	3,600百万円	(前回発表予想比	16.1%増)

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理の適用

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が57百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は65百万円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,773	4,059
受取手形及び売掛金	9,302	15,366
有価証券	14,005	17,119
商品及び製品	3,708	3,019
仕掛品	4,159	2,909
原材料及び貯蔵品	7,114	5,522
その他	2,874	2,969
貸倒引当金	△92	△123
流動資産合計	51,845	50,842
固定資産		
有形固定資産	9,309	9,806
無形固定資産		
のれん	1,141	1,467
その他	681	592
無形固定資産合計	1,823	2,059
投資その他の資産		
投資有価証券	12,106	11,810
その他	1,045	850
投資その他の資産合計	13,151	12,660
固定資産合計	24,284	24,526
資産合計	76,129	75,369
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,240	7,195
未払法人税等	1,167	2,238
賞与引当金	629	1,075
役員賞与引当金	54	92
ソフトウェア受注損失引当金	568	415
製品保証引当金	768	850
その他	2,151	2,193
流動負債合計	12,580	14,060
固定負債		
退職給付引当金	2,267	2,268
役員退職慰労引当金	105	105
リサイクル費用引当金	1,159	1,097
その他	1,581	1,351
固定負債合計	5,114	4,824
負債合計	17,694	18,884

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	48,292	46,184
自己株式	△999	△999
株主資本合計	56,032	53,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,930	3,861
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△1,525	△1,304
評価・換算差額等合計	2,402	2,558
純資産合計	58,435	56,484
負債純資産合計	76,129	75,369

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	58,276	48,850
売上原価	41,660	34,861
売上総利益	16,615	13,988
販売費及び一般管理費	9,593	9,580
営業利益	7,021	4,407
営業外収益		
受取利息	30	31
受取配当金	184	194
為替差益	21	—
保険戻戻金	—	42
その他	77	75
営業外収益合計	314	344
営業外費用		
為替差損	—	448
売上割引	108	87
その他	9	1
営業外費用合計	118	537
経常利益	7,217	4,215
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	10
投資有価証券売却益	18	—
EU関税返還金	—	984
特別利益合計	43	994
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	48
固定資産除却損	166	60
減損損失	46	—
特別損失合計	213	109
税金等調整前四半期純利益	7,048	5,101
法人税、住民税及び事業税	2,078	1,741
法人税等調整額	535	136
法人税等合計	2,613	1,877
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,223
四半期純利益	4,434	3,223

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,048	5,101
減価償却費	1,264	944
のれん償却額	154	131
引当金の増減額(△は減少)	△173	△324
売上債権の増減額(△は増加)	1,126	5,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,858	△3,843
仕入債務の増減額(△は減少)	2,573	107
その他	209	90
小計	15,061	8,187
利息及び配当金の受取額	214	230
法人税等の支払額	△1,254	△2,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,021	5,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△395	△513
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,154	△7,395
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,783	7,022
その他	140	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,228	△1,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,228	△1,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,191	3,494
現金及び現金同等物の期首残高	9,887	18,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,078	22,254

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

品目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
コンピュータ用モニター	25,019	42.9	26,492	54.2	1,473
アミューズメント用モニター	28,054	48.2	17,474	35.8	△10,580
その他	5,201	8.9	4,883	10.0	△318
合計	58,276	100.0	48,850	100.0	△9,425

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。